

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 11 月 10 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.j-oil.com/> )

代表者 代表取締役社長 佐々木 農二

問合せ先責任者 経理部長 立見 健一 TEL ( 03 ) 5148-7100

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

親会社等の名称 味の素株式会社 ( コード番号 : 2802 ) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.3%

米国会計基準採用の有無 無

1 . 18 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	80,627	6.4	3,173	27.5	3,637	27.5
17 年 9 月中間期	86,160	6.1	4,378	577.9	5,016	293.2
18 年 3 月期	169,794		8,027		9,193	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	2,286	28.0	13.73	-
17 年 9 月中間期	1,786	88.9	11.04	-
18 年 3 月期	4,654		27.45	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 34 百万円 17 年 9 月中間期 53 百万円 18 年 3 月期 127 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 18 年 9 月中間期 167,187,723 株 17 年 9 月中間期 167,248,123 株 18 年 3 月期 167,232,804 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	136,869	62,379	62,379	45.6	373.18	
17 年 9 月中間期	138,013	57,707	57,707	41.8	345.42	
18 年 3 月期	136,559	61,088	61,088	44.7	364.98	

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 18 年 9 月中間期 167,178,741 株 17 年 9 月中間期 167,236,111 株 18 年 3 月期 167,199,408 株  
 17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,537	2,414	762	5,136
17 年 9 月中間期	4,749	4,775	340	7,280
18 年 3 月期	12,124	7,117	6,878	5,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2 . 19 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	172,000	8,300	4,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 28 円 71 銭

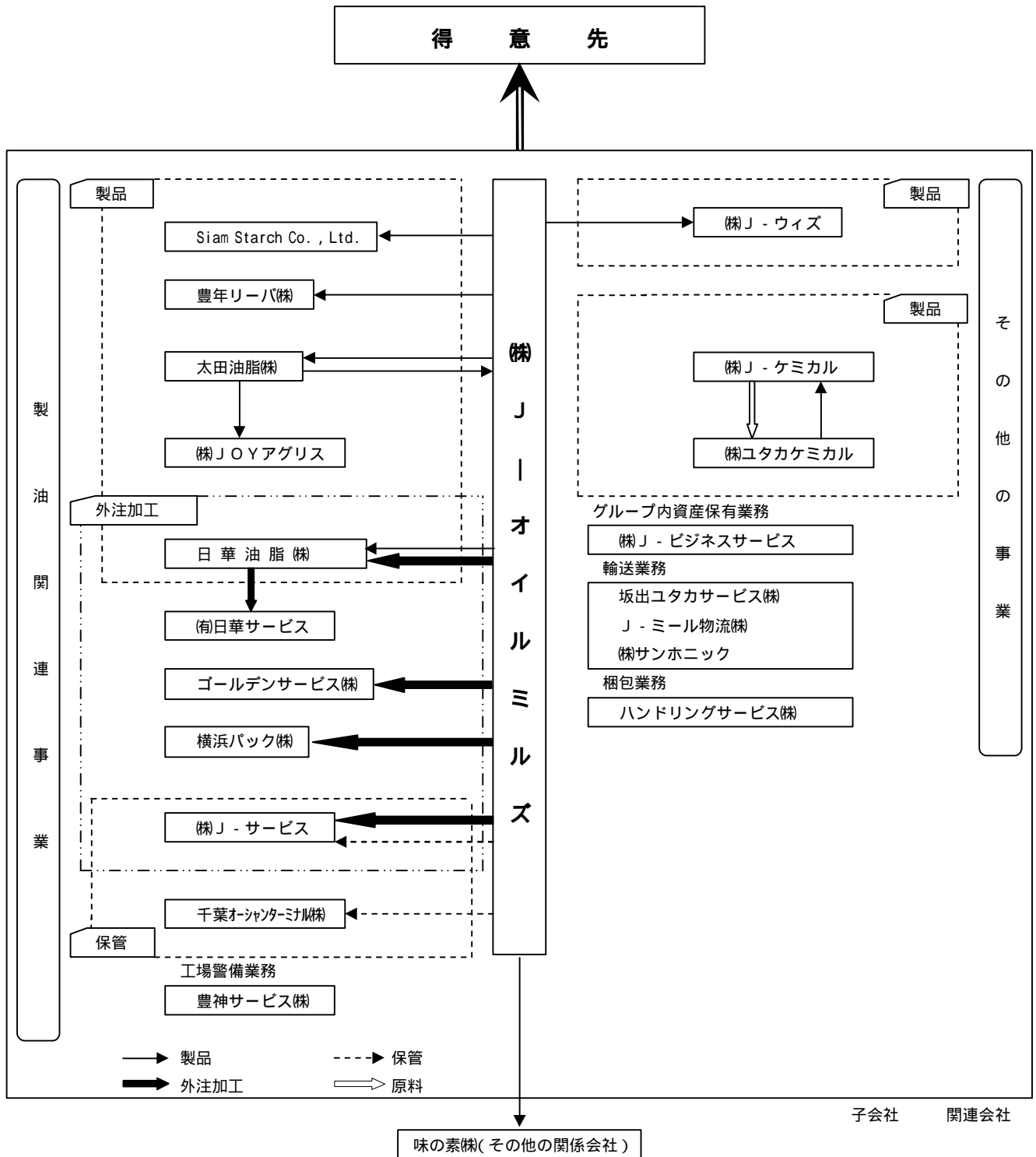
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社) 子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、平成16年7月1日、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、上記事業会社および日本大豆製油(株)を吸収合併し、1つの事業会社として新たなスタートを切りました。

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

#### A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

#### B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。
- ・研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

#### C. S H Eを大切にす。

- ・「安全 ( Safety ) ・ 健康 ( Health ) ・ 環境 ( Environment ) 」を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定した利益還元維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき、株主の皆様への安定的な利益配分を図る趣旨から、1株につき3円（前期の中間配当は1株につき3円）とさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であるとと考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況においては、費用および効果を勘案したうえで、適切な対応を検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、下記の3つの経営指標について、第一期中期経営計画に合わせ、平成16年3月期を基準とした平成19年3月期到達目標の実現に努めております。

経営計画初年度の平成17年3月期及び平成18年3月期は、すべての指標で基準年度を上回る実績となりました。最終年度である当期については、原材料のコスト上昇等の影響もあり目標達成には至らない見込みですが、販売価格の是正と更なる収益改善策を推し進めて目標数値に少しでも近づこう努力してまいります。

	(目標)	(予想)	(実績)	(実績)	(実績)
	平成19年3月期	平成19年3月期	平成18年9月期	平成18年3月期	平成17年3月期
・営業利益	100億円	72億円	32億円	80億円	40億円
・売上高営業利益率	5%	4.2%	3.9%	4.7%	2.2%
・自己資本当期純利益率(ROE)	10%	7.8%		8.0%	4.0%

平成18年9月期は中間決算期のため、自己資本当期純利益率は省略しております。

(5) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

わが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことから、設備投資は増加傾向を示し、個人消費も緩やかに増加、堅調に推移するものと思われます。

しかし、油脂業界におきましては、業績に影響を与える様々な事象が顕在化しております。

まず、石油およびその関連原材料の値上げが油脂生産コストを大きく圧迫しております。また、欧州を中心とする菜種油のバイオディーゼル燃料需要急増など、油脂における構造的課題である海外原料相場の需給が逼迫し、原料価格は全面的に高騰していること、国内ミール販売価格を決定するシカゴ大豆ミール価格は鳥インフルエンザの蔓延を嫌気して長期的に低迷することが予想され、そのことによる油脂製造コストの慢性的上昇など、今後の業績を大きく圧迫する恐れのある困難な課題があります。

一方、本年5月1日施行の新会社法への的確な対応、適切なコーポレートガバナンスの実施、これらを統括したCSRへの積極的な対応など、企業としての社会的責任を全うすることがこれまで以上に求められております。

当社は、このような企業環境の変化や、様々なステークホルダーに対应的確に対応するため、平成16年度を初年度とする第一期中期経営計画「Jump from “<sup>ゼロ</sup>0”計画」を策定し、3ヵ年で120億円の収益改善に挑戦、着実に計画を実現しているところであるとともに、特に製品の安全性については、メーカーとしての最優先課題であると位置づけ、品質管理部門の増強等、グループ企業を含めた品質管理体制の強化に最大限の努力をしております。また、CSR等の企業の社会的責任を達成するために、本年4月1日付けにて、社内体制を整備し、内部統制システムの構築になお一層取り組んでおります。

「Jump from “<sup>ゼロ</sup>0”計画」における諸施策は、以下のとおりでありました。

安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。

教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人財を育てあげる。

研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。

営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。

スケールメリットを活用して調達コストを削減する。

生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。

重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。

重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

なお、当社は現在、上記第一期中期経営計画に続き、2010年までを視野に入れた第二期中期経営計画を策定しているところです。第一期中期経営計画期間も残すところ半年を切り、当初設定した目標とする企業像と現状の姿を見つめ直し、コスト構造の変化などの新たな課題に対する新事業戦略の構築及びCSR経営の積極的推進を柱とする計画の基本方針につきまして、年内を目処にまとめるべく精力的に取り組んでおります。発表時期は、年度内を予定しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
味の素株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.3	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、世界的な景気の回復・拡大に伴い企業収益が改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかながら増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善しました。総じて企業部門の好調さが家計部門へ波及し国内需要に支えられた景気回復が続きましたが、一方では、原油価格の高騰や今後の金利の動向などの不安定要因を抱えている状況と言えます。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、3月末に米国農務省が作付予想面積が過去最大になると発表したことにより1ブッシェル5米ドル60セント台でスタートしました。その後、春先の降雨過多や低温等の天候懸念が出たこと、世界的なバイオディーゼル需要への期待、ブラジル国内の大豆物流問題等から5月には、同6米ドル台に上昇した後、米国産大豆の潤沢な需給状況等の弱材料も加え強弱両方の材料が均衡をとる形で同6米ドルを挟む狭い値幅での相場展開となりました。7月に入り高温・乾燥が続いていた主産地の中西部全域に降雨があり、理想的な生育状況となったことから、同5米ドル40セント台まで下落しましたが、一方では中国需要の強さから海上運賃が高騰し、米国内での物流コストの上昇と合わせて全体の原料コストは、逆に上昇するという厳しい環境となりました。

もう一つの主原料である菜種につきましては、期初1トン当たり260加ドル台でスタートしたウィネベグ相場は、欧州を中心とした世界的なバイオディーゼル需要が急増したことから、前年の大豊作に基づいた潤沢な期末在庫予想発表時から一転して上昇を続け、7月に産地の天候が異常な高温となると同320加ドルまで高騰しました。その後調整が入ったもののカナダ国内での搾油工場増設の動き、豪州菜種の干ばつによる大減産予想等強材料が多く、9月末には同300加ドルとなりました。世界の菜種供給がカナダ1国に集中することになり供給不安が現実のものとなってくと共に、原油高、貴金属高、金利高を背景に加ドル高が進行し、米ドル換算の菜種輸入価格を押し上げることになり、非常に厳しい状況となっております。

原料相場以外の要因においても、バイオ燃料として植物油を石油代替エネルギーとする影響による国際的なオイルバリュウの上昇、鳥インフルエンザ懸念によるシカゴミール相場低迷、各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因がますます拡大し、顕著になってきております。

このようなコスト上昇が続く厳しい環境のもと、油脂販売は、収益改善策として製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努めており、「A J I N O M O T O さらさらキャノーラ油」の拡売、「A J I N O M O T O 健康サララ」の業務用市場投入、外食ユーザーとの共同開発商品など、内食・外食・中食市場などの販売に注力しました。一方、コストの上昇に応じた製品価格の是正を発表し、お客様に粘り強く理解を求めています。徐々に浸透してきておりますが、上昇するコスト負担増を吸収できる水準には至っておりません。今後も引き続き製品価格の是正に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高806億27百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益36億37百万円（前年同期比27.5%減）、中間純利益22億86百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （製油関連事業）

油脂部門においては、原油価格高騰に伴い欧米を中心に、バイオディーゼル燃料として植物油の需要が増加したことによる海外のオイル相場高と、鳥インフルエンザの蔓延を懸念して、国際的にミール相場が低迷したことから、国内製油メーカーは一様に油脂製造コストが上昇し厳しい環境となりました。国内の食用油需要は横這い傾向であり、国内メーカー間の激しい競争が続くという厳しい販売競争下において、当社は間断のないコストダウンと商品開発、顧客の業態毎に対応する営業力を強化し、一定の成果・業績を上げることができました。

家庭用部門では、主力商品である「A J I N O M O T O さらさらキャノーラ油」が積極的な広告宣伝と販売活動を展開した結果、前期に続き家庭用食用油部門で食用油シェア1位を獲得しました。家庭用部門全体では特定保健用食品「A J I N O M O T O 健康サララ」や各種オリーブオイル製品の伸長により、売上金額は、前年を上回ることができました。

業務用部門では、積極的な提案型営業により、外食及び中食需要家のニーズに合致した健康油や機能特化油を拡販することができました。

一方、前述の通り、家庭用部門及び業務用部門とも、コスト急騰に対する製品価格是正の実現については、下期に課題を残す結果となりました。

油糧部門においては、主力商品である大豆ミールはシカゴ大豆ミール相場の低迷を受けて国内販売価格も値下がりしました。前年大幅に増加した輸入大豆ミールは、引き続き高水準を維持しており、国内大豆ミール販売の圧迫要因となっております。大豆ミールの配合飼料用の平均配合率は前年を若干下回り、販売数量も前年を下回る結果となりました。菜種ミールは、今年は春肥需要が低迷しましたが、配合飼料用向けが堅調であったことにより、前年を若干上回る販売数量となりました。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等へのシフトが進み、また冷夏の影響でビール、飲料向けが減少したことにより、販売量は減少しました。

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用飼料需要は、牛乳消費量の減退から牛乳の生産調整が実施される中、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下しましたが、個別の酪農家へ飼料設計提案を行う等のきめ細かい技術サービスを行った結果、当社の販売数量は前年同期より若干の増加となり、部門全体の販売数量は微増、売上金額はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は 741 億 98 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

#### （その他の事業）

化成部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材業界において、今期の住宅着工数の増加による需要増と輸入合板供給量の減少により、国内合板への需要が高まり当社品の販売数量を大幅に伸ばすことができました。しかし一方では、原油価格の高騰に起因する主原料のコストアップ分を価格に転嫁することができず、売上金額は微増にとどまりました。

健康食品部門においては、昨年に新商品として投入し好評いただいた「豊年C o Q10&リコピン」、「豊年グルコサミン&コラーゲン」等を中心に引き続き営業展開しましたが、健康食品業界全体で精彩を欠いた場面もあり前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 64 億 29 百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。

#### 通期の見通し

わが国の製油産業は、海外製品との競争および国内市場の成熟化という継続的な課題を抱えております。

期首に製油事業の環境を、鳥インフルエンザの影響及び後述に伴う「オイル高」による海外市場における「ミール安」、石油高騰による燃料費および石油関連の包材費等の継続的な負担増、「バイオディーゼル燃料」としての菜種やパームなど植物油への需要増によるコスト高、中国の需要拡大を背景とした搾油原料コスト増の継続、と想定し、実際その通りに推移しております。シカゴおよびウィニペグの原料相場は高値で継続。製品は「オイル高・ミール安」の様相を深めつつ継続。「ミール」は海外と国内の価格が概ね連動する反面、「オイル」は「ミール」程の価格連動性はなく、「ミール安」による油脂製品コストの負担増加という深刻な影響が生じております。さらに、以上の～の変動に加え、

菜種産地である豪州において発生した干ばつの影響により、新穀は前年比 7 割減の大幅な生産量低下が見込まれ、豪州菜種の安定調達の障害になると共に、供給がカナダに集中する事から国際価格が更に上昇する傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、コストと製品価格による採算性を注視し細かく販売管理する一方、第一期中期経営計画のコストダウン目標達成に向けて各施策遂行に邁進中であります。さらに消費者ニーズを的確に捉えた商品開発と積極的な広告宣伝など販促活動による家庭用市場の「キャノーラ油」拡販、着実に実績を挙げてきている業務用市場での提案型営業と機能油・風味油など付加価値商品の間断のない市場投入など、多面的な販売政策を実施してまいります。

コスト急騰影響が大きい今期ですが、期首業績目標に挑戦するべく、上述の収益改善策を推進してまいります。所存であり、業績予想値は、売上高 1,720 億円、経常利益 83 億円、当期純利益 48 億円のまま変更ございません。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6億39百万円減少し、51億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億11百万円減少し、25億37百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ23億60百万円支出額が減少し24億14百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、昨年度までの神戸第一工場への機能集約による設備投資が一巡し、当中間期には従来から実施している、製油設備等の更新投資が中心になった事によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4億21百万円減少し7億62百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

### キャッシュ・フロー指標

	平成18年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	45.6	41.8	37.7	44.7	40.8	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	55.4	49.6	84.2	54.4	26.3
債務償還年数(年)	-	-	-	2.9	3.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	34.5	-	41.7	33.6	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3)事業等のリスク

#### 搾油原料の調達リスク

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種他の搾油原料をすべて海外から調達しております。中国、インドを始めとした植物油需要の増加に加え、近年の石油価格の高騰を起因として、バイオディーゼル向けの植物油需要が大幅に増加した為、原料である大豆や菜種に対する需要も急増しております。植物油の燃料用需要が増加し続けると、製品の安定供給面でのリスクが更に増大する可能性があります。

#### 原材料・為替相場の影響

上記 記述の通り、当社は主要原料の大豆・菜種等を海外から調達するため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、 後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰により、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg 当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在一時中断しているWTO交渉やEPA・FTA交渉の進展により関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

#### 中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが発生した事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

#### 地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市(100%子会社 日華油脂(株)若松工場)において全国7工場を有しております。大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に代表される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ミール製品の需要低下を及ぼす要因

鳥インフルエンザに加え、米国におけるエタノール蒸留粕(DDGS)が配合飼料用途でとうもろこし、大豆ミールと競合いたします。現在は米国内での消費がほとんどですが、将来的には日本に大量輸入される可能性もあるため、大豆ミール、菜種ミールの需要減少につながる事で、販売量が減少するリスクがあります。また、ミール販売価格が低下しオイルコストの上昇に繋がるリスクもあります。

#### 国内人口の減少及び少子高齢化

政府発表の2005年度国勢調査確定値によると、日本の総人口は2004年12月がピークとなり、現在は人口減少時代にあり少子高齢化が進んできております。このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売量が減少するリスクがあります。この影響を最小限に抑えるべく、高齢者層の人口増加による健康志向の高まり等の需要の変化に対して新商品開発などの対策を講じてまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		5,136		7,280		5,775	
2 受取手形及び売掛金	1	29,045		27,726		27,643	
3 たな卸資産		25,531		23,671		24,352	
4 繰延税金資産		1,033		1,112		1,322	
5 その他		3,105		4,390		3,029	
貸倒引当金		77		33		75	
流 動 資 産 合 計		63,774	46.6	64,148	46.5	62,048	45.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		13,570		13,780		13,702	
(2) 機械装置及び運搬具		19,680		19,277		18,890	
(3) 土地		22,476		22,735		22,476	
(4) その他		1,773		2,098		2,379	
有 形 固 定 資 産 合 計		57,500		57,891		57,449	
2 無形固定資産		3,103		4,473		3,690	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,900		9,839		11,635	
(2) 長期貸付金		52		64		55	
(3) 繰延税金資産		432		420		461	
(4) その他		1,297		1,497		1,428	
貸倒引当金		191		321		210	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,491		11,500		13,370	
固 定 資 産 合 計		73,095	53.4	73,865	53.5	74,510	54.6
資 産 合 計		136,869	100.0	138,013	100.0	136,559	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1	16,575		13,416		14,770	
2 短期借入金		15,990		21,140		15,690	
3 1年内返済予定長期借入金		2,304		1,116		1,451	
4 未払法人税等		1,054		1,209		2,521	
5 未払消費税等		312		58		144	
6 賞与引当金		1,044		1,164		1,152	
7 役員賞与引当金		30		-		-	
8 その他		8,082		10,180		8,361	
流 動 負 債 合 計		45,392	33.2	48,285	35.0	44,090	32.3
固定負債							
1 長期借入金		16,319		18,623		17,720	
2 繰延税金負債		5,931		5,445		6,148	
3 退職給付引当金		3,063		3,166		3,213	
4 役員退職慰労引当金		115		47		90	
5 長期預り敷金保証金		1,989		2,000		2,003	
6 連結調整勘定		-		2,707		2,166	
7 負ののれん		1,624		-		-	
8 その他		53		29		38	
固 定 負 債 合 計		29,097	21.2	32,020	23.2	31,380	23.0
負 債 合 計		74,490	54.4	80,305	58.2	75,471	55.3

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資本の部)							
資本金		-	-	10,000	7.2	10,000	7.3
資本剰余金		-	-	31,632	22.9	31,633	23.2
利益剰余金		-	-	13,205	9.6	15,605	11.4
その他有価証券評価差額金		-	-	2,971	2.2	3,959	2.9
為替換算調整勘定		-	-	20	0.0	5	0.0
自己株式		-	-	81	0.1	104	0.1
資 本 合 計		-	-	57,707	41.8	61,088	44.7
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	138,013	100.0	136,559	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,000	7.3	-	-	-	-
2 資本剰余金		31,634	23.1	-	-	-	-
3 利益剰余金		17,327	12.7	-	-	-	-
4 自己株式		117	0.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計		58,844	43.0	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,512	2.6	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益		28	0.0	-	-	-	-
3 為替換算調整勘定		6	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,534	2.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計		62,379	45.6	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		136,869	100.0	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		80,627	100.0	%	86,160	100.0	%	169,794	100.0	%
売上原価		63,951	79.3		67,444	78.3		133,376	78.6	
売上総利益		16,676	20.7		18,716	21.7		36,418	21.4	
販売費及び一般管理費	1	13,502	16.8		14,337	16.6		28,390	16.7	
営業利益		3,173	3.9		4,378	5.1		8,027	4.7	
営業外収益										
1 受取利息	2				2			5		
2 受取配当金		121			250			337		
3 持分法による投資利益		34			53			127		
4 連結調整勘定償却額		-			541			1,083		
5 負ののれん償却額		541			-			-		
6 雑収入		76	776	1.0	143	991	1.1	257	1,811	1.1
営業外費用										
1 支払利息		146			143			286		
2 たな卸資産処分損		93			172			281		
3 雑支出		72	312	0.4	37	353	0.4	77	645	0.4
経常利益			3,637	4.5		5,016	5.8		9,193	5.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	249			3			711		
2 投資有価証券売却益		1			-			0		
3 貸倒引当金戻入益		0			12			2		
4 関係会社株式処分益		-	250	0.3	95	111	0.1	95	809	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	279			561			997		
2 固定資産売却損	4	-			0			0		
3 投資有価証券評価損		-			4			7		
4 投資有価証券売却損		-			-			2		
5 会員権評価損	5	0			11			7		
6 会員権売却損		25			-			-		
7 生産拠点再編費用	6	33			1,577			1,800		
8 減損損失		-			21			32		
9 特別加算退職金		26			83			83		
10 リース解約損		21	386	0.5	16	2,276	2.6	52	2,983	1.8
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,501	4.3		2,851	3.3		7,020	4.1
法人税、住民税及び事業税		826			1,154			2,682		
法人税等調整額		388	1,214	1.5	89	1,064	1.2	316	2,365	1.4
中間(当期)純利益			2,286	2.8		1,786	2.1		4,654	2.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,632		31,632
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高			31,632		31,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,056		12,056
利益剰余金増加高					
1 子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		0		0	
2 持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金増加高		-		33	
3 中間(当期)純利益		1,786	1,786	4,654	4,688
利益剰余金減少高					
1 配当金		585		1,087	
2 役員賞与		53		53	
(うち監査役賞与)		(5)	638	(5)	1,140
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,205		15,605

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			501		501
役員賞与（注）			62		62
中間純利益			2,286		2,286
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,722	12	1,710
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,000	31,634	17,327	117	58,844

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,959	-	5	3,954	61,088
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					501
役員賞与（注）					62
中間純利益					2,286
自己株式の取得					14
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）	447	28	1	419	419
当中間連結会計期間中の変動額合計	447	28	1	419	1,290
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,512	28	6	3,534	62,379

（注）平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,501	2,851	7,020
2		2,853	3,063	6,370
3		-	21	32
4		-	541	1,083
5		541	-	-
6		34	53	127
7		16	6	84
8		149	142	95
9		25	9	52
10		107	253	241
11		249	3	711
12		1	-	0
13		0	12	2
14		-	95	95
15		279	561	997
16		-	0	0
17		-	4	7
18		-	-	2
19		33	1,577	1,800
20		124	252	343
21		146	143	286
22		1,401	1,309	1,226
23		1,176	1,794	1,070
24		13	3	66
25		1,831	2,445	1,117
26		381	413	464
27		224	323	287
28		62	53	53
29		26	83	83
30		50	524	613
小 計		4,738	5,018	12,654
31		147	118	361
32		143	137	290
33		26	83	83
34		2,178	166	517
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,537	4,749	12,124

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		2,554	3,672	7,421
2 無形固定資産の取得による支出		114	452	983
3 有形固定資産の除却による支出		183	211	354
4 有形固定資産の売却による収入		442	22	991
5 投資有価証券の取得による支出		11	151	162
6 投資有価証券の売却による収入		1	-	0
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		-	-	774
8 長期貸付による支出		4	3	6
9 長期貸付金の回収による収入		7	9	20
10 短期貸付金の純増減額(増加：)		1	316	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,414	4,775	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		300	3,810	9,260
2 長期借入金の借入れによる収入		-	5,000	5,000
3 長期借入金の返済による支出		548	932	1,500
4 自己株式の取得又は売却による 収支		12	11	33
5 配当金の支払額		502	587	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		762	340	6,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		639	367	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		5,775	7,811	7,811
子会社合併に伴う現金及び現金同等物 の増加高		-	0	0
連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		-	164	164
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	5,136	7,280	5,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、  
(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル
- (2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株)
- 非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社の数及び名称 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.
- (3) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（(株)J-サービス以下 8 社）及び関連会社（ハンドリングサービス(株)以下 3 社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産

: 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

: 定額法

上記以外の有形固定資産

: 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が 7 年～50 年、機械装置及び運搬具が 6 年～15 年であります。

無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。
- 退職給付引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、中間連結会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。
- 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

- : 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、30百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,350百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は109百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間より、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間より、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>1</p>	<p>1</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 92,743百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 92,806百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 91,178百万円</p>
<p>3 偶発債務 従業員金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 33百万円</p> <p>連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 59百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員金融機関に対する借入金の保証をしてしております。 従業員住宅等借入金 52百万円</p> <p>連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしてしております。 75百万円</p>	<p>3 偶発債務 従業員金融機関に対する借入金の保証をしてしております。 従業員住宅等借入金 46百万円</p> <p>連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしてしております。 70百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 4,840百万円 給与手当 1,762百万円 退職給付費用 203百万円 役員退職慰労引当金 30百万円 繰入額 賞与引当金繰入額 618百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 5,158百万円 給与手当 1,907百万円 退職給付費用 225百万円 役員退職慰労引当金 23百万円 繰入額 賞与引当金繰入額 692百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 10,088百万円 給与手当 4,354百万円 退職給付費用 449百万円 役員退職慰労引当金 57百万円 繰入額 賞与引当金繰入額 695百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 245百万円 建物及び構築物他 3百万円 計 249百万円</p>	<p>2 固定資産売却益は主に提出会社における建物及び構築物(油脂ミニタンク)の売却であります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 632百万円 建物及び構築物他 79百万円 計 711百万円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 72百万円 建物等除却費用 206百万円 その他 計 279百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 144百万円 建物等除却費用 343百万円 その他 計 561百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 115百万円 機械装置及び運搬具 300百万円 建物等除却費用 582百万円 その他 計 997百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>
<p>5 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円</p>	<p>5 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 9百万円</p>	<p>5 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 2百万円</p>
<p>6 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう整理損であります。</p>	<p>6 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう整理損であります。</p>	<p>6 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう整理損であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	167,542,239	-	-	167,542,239

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	342,831	24,470	3,803	363,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,470 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,136 百万円 現金及び現金同等物 5,136 百万円	現金及び預金勘定 7,280 百万円 現金及び現金同等物 7,280 百万円	現金及び預金勘定 5,775 百万円 現金及び現金同等物 5,775 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	74,198	6,429	80,627	-	80,627
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	74,202	6,429	80,631	(3)	80,627
営業費用	68,906	6,129	75,036	2,418	77,454
営業利益	5,295	299	5,595	(2,421)	3,173

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,421百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、消去又は全社が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	78,232	7,928	86,160	-	86,160
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	78,237	7,928	86,165	(4)	86,160
営業費用	71,587	7,507	79,094	2,687	81,782
営業利益	6,650	420	7,071	(2,692)	4,378

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,692百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	155,185	14,608	169,794	-	169,794
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	155,199	14,608	169,808	(13)	169,794
営業費用	142,684	13,857	156,541	5,224	161,766
営業利益	12,514	751	13,266	(5,238)	8,027

（注）1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

（リース取引関係）

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,225	8,125	5,900
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,225	8,125	5,900

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,610
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,142 9
合計	2,762

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,210	7,233	5,023
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,210	7,233	5,023

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,485
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,110 9
合 計	2,605

（注）その他有価証券で時価のないものについて、4百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,213	8,871	6,657
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	2,213	8,871	6,657

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、7百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,615
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,139 9
合 計	2,763

（デリバティブ取引関係）

当社は証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	59,416	59,889	472	0.8
その他の事業	357	1,260	902	71.6
合計	59,774	61,149	1,374	2.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
製油関連事業	74,198	78,232	4,034	5.2
その他の事業	6,429	7,928	1,498	18.9
合計	80,627	86,160	5,533	6.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。